

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年11月20日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA （為替ヘッジあり） フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成25年5月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### （５）【申込手数料】

#### <訂正前>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜 3.5%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

— 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。

（略）

（略）

（略）

（略）

#### <訂正後>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%<sup>\*</sup>（税抜 3.5%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

\* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。2014年4月1日以降は、3.78%となります。

（略）

（略）

（略）

（略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年3月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2013年3月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

<訂正後>

～（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年9月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

（2013年9月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

## 2【投資方針】

### （2）【投資対象】

<訂正前>

～（略）

主たる投資対象ファンドの概要（2013年3月現在）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド	
英文名	（略）	
クラス名称	（略）	（略）
設定形態	（略）	（略）
為替ヘッジの対応	（略）	（略）
主な投資対象	（略）	
関係法人	（略）	
投資目的	（略）	
主な投資制限	（略）	
費用	（略）	
申込手数料	（略）	
決算日	（略）	
分配方針	（略）	

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.4725%（税抜 0.45%）          当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.42%（税抜 0.40%）          当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1785%（税抜 0.17%）          当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.06825%（税抜 0.065%）          当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.007875%（税抜 0.0075%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	（略）
決算日	（略）
配分方針	（略）

注）（略）

<訂正後>

～ （略）

主たる投資対象ファンドの概要（2013年9月現在）

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド	
英文名	（略）	
クラス名称	（略）	（略）
設定形態	（略）	（略）
為替ヘッジの対応	（略）	（略）
主な投資対象	（略）	
関係法人	（略）	
投資目的	（略）	
主な投資制限	（略）	
費用	（略）	
申込手数料	（略）	
決算日	（略）	
配分方針	（略）	

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
-------	---------------------------

設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.4725%<sup>*</sup>（税抜 0.45%）</p> <p>当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.42%<sup>*</sup>（税抜 0.40%）</p> <p>当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1785%<sup>*</sup>（税抜 0.17%）</p> <p>当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.06825%<sup>*</sup>（税抜 0.065%）</p> <p>当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.007875%<sup>*</sup>（税抜 0.0075%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.486%、年率0.432%、年率0.1836%、年率0.0702%、年率0.0081%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

## 4【手数料等及び税金】

### （１）【申込手数料】

#### <訂正前>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜3.50%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

上記手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」ということがあります。）が含まれております。

（略）

（略）

（略）

（略）

#### <訂正後>

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%<sup>\*</sup>（税抜3.50%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

\* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、3.78%となります。

（略）

（略）

（略）

（略）

### （３）【信託報酬等】

#### <訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.8232%（税抜0.784%）の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

（年率）

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.0105% （税抜0.01%）	0.7875% （税抜0.75%）	0.0252% （税抜0.024%）	0.8232% （税抜0.784%）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されません。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されません。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.57%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年3月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

（略）



&lt;訂正後&gt;

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.8232%<sup>\*</sup>（税抜0.784%）の率を乗じて得た額とします。

\* 2014年4月1日以降は、年0.84672%となります。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.0105% (税抜0.01%)	0.7875% (税抜0.75%)	0.0252% (税抜0.024%)	0.8232% (税抜0.784%)

2014年4月1日以降は、以下の通りとなります。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.0108% (税抜0.01%)	0.81% (税抜0.75%)	0.02592% (税抜0.024%)	0.84672% (税抜0.784%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬はファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、年率0.75%（税抜）程度の運用報酬等が別途課されるため、ファンドにおいては、合計で年率1.57%<sup>\*</sup>（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年9月現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

\* 2014年4月1日以降は、年率1.59%となります。

(略)

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

(略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

(略)

2. 法人の受益者に対する課税

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2013年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

（略）

（略）

個人、法人別の課税の取扱いについて  
課税上は株式投資信託として取扱われます。

1．個人の受益者に対する課税

（略）

（注）2014年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2013年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

A(為替ヘッジあり)

(2013年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	463,806	0.99
投資証券	ルクセンブルグ	46,437,795	98.67
預金・その他の資産(負債控除後)	-	163,743	0.35
合計(純資産総額)		47,065,344	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

B(為替ヘッジなし)

(2013年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	452,498	0.97
投資証券	ルクセンブルグ	45,712,288	98.27
預金・その他の資産(負債控除後)	-	354,527	0.76
合計(純資産総額)		46,519,313	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## A(為替ヘッジあり)

(2013年9月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-JPY HGD	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	45,887.15	1,017.00 46,667,232	1,012.00 46,437,795	98.67
2	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	462,742.00	1.0022 463,806	1.0023 463,806	0.99

## B(為替ヘッジなし)

(2013年9月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A-MDIST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	56,085.98	818.85 45,926,102	815.04 45,712,288	98.27
2	フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	451,460.00	1.0022 452,498	1.0023 452,498	0.97

## 種類別投資比率

## A(為替ヘッジあり)

(2013年9月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	0.99
投資証券	外国	98.67
合計(対純資産総額比)		99.65

## B(為替ヘッジなし)

(2013年9月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	0.97
投資証券	外国	98.27
合計(対純資産総額比)		99.24

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2013年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2012年8月22日 (第1特定期間)	1	1	1.0362	1.0362
2013年2月22日 (第2特定期間)	59	59	1.1010	1.1010
2013年8月22日 (第3特定期間)	47	47	1.0565	1.0565
2012年9月末日	16	-	1.0447	-
2012年10月末日	22	-	1.0621	-
2012年11月末日	30	-	1.0812	-
2012年12月末日	60	-	1.0929	-
2013年1月末日	65	-	1.0978	-
2013年2月末日	60	-	1.1030	-
2013年3月末日	44	-	1.1048	-
2013年4月末日	68	-	1.1205	-
2013年5月末日	66	-	1.1144	-
2013年6月末日	59	-	1.0655	-
2013年7月末日	60	-	1.0791	-
2013年8月末日	47	-	1.0579	-
2013年9月末日	47	-	1.0873	-

## B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2012年8月22日 (第1特定期間)	2	2	1.0173	1.0173
2013年2月22日 (第2特定期間)	73	73	1.2640	1.2640
2013年8月22日 (第3特定期間)	44	44	1.2652	1.2652
2012年9月末日	1	-	1.0024	-
2012年10月末日	4	-	1.0436	-
2012年11月末日	8	-	1.0945	-
2012年12月末日	21	-	1.1674	-
2013年1月末日	61	-	1.2305	-
2013年2月末日	71	-	1.2555	-
2013年3月末日	58	-	1.2757	-
2013年4月末日	52	-	1.3408	-
2013年5月末日	54	-	1.3757	-
2013年6月末日	38	-	1.2872	-
2013年7月末日	46	-	1.2954	-
2013年8月末日	44	-	1.2727	-
2013年9月末日	46	-	1.3000	-

## 【分配の推移】

## A（為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	0.0000
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	0.0000
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	0.0000

## B（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	0.0000
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	0.0000
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	0.0000

## 【収益率の推移】

## A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	3.6
第2 特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	6.3
第3 特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	4.0

## B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1 特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	1.7
第2 特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	24.3
第3 特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	0.1

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

## A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2012年4月26日～2012年8月22日)	2,716,179	993,490	1,722,689
第2 特定期間 (2012年8月23日～2013年2月22日)	96,408,975	44,027,202	54,104,462
第3 特定期間 (2013年2月23日～2013年8月22日)	34,046,700	43,395,815	44,755,347

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## B（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1 特定期間 (2012年4月26日～2012年8月22日)	2,341,615	10,000	2,331,615
第2 特定期間 (2012年8月23日～2013年2月22日)	74,346,558	18,290,201	58,387,972
第3 特定期間 (2013年2月23日～2013年8月22日)	58,718,271	82,085,802	35,020,441

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(別途記載がない限り2013年9月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。  
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。  
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。  
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 ※未払金等の発生により「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 基準価額・純資産の推移

## A(為替ヘッジあり)



## B(為替ヘッジなし)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	10.873円	13.000円
純資産総額	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
	47.1百万円	46.5百万円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2013年5月	0円	0円
2013年6月	0円	0円
2013年7月	0円	0円
2013年8月	0円	0円
2013年9月	0円	0円
直近1年間累計	0円	0円
設定来累計	0円	0円

## 主要な資産の状況

## ファンド別組入状況

## A(為替ヘッジあり)

フィデリティファンズ-アジアン・ハイイールドファンド(JPYヘッジクラス)	98.7%
フィデリティマネープール(適格機関投資家専用)	1.0%
現金-その他	0.3%

## B(為替ヘッジなし)

フィデリティファンズ-アジアン・ハイイールドファンド(USDクラス)	98.3%
フィデリティマネープール(適格機関投資家専用)	1.0%
現金-その他	0.8%

## 「フィデリティファンズ-アジアン・ハイイールドファンド」の運用状況(2013年8月末現在)

## 資産別組入状況

債券	99.7%
現金-その他	0.3%

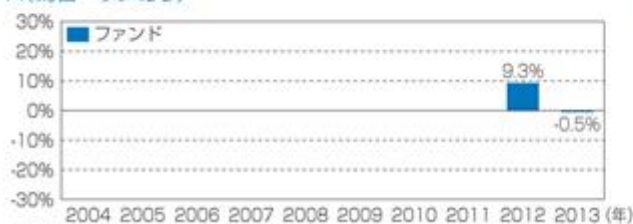
## 組入上位10銘柄

順位	銘柄	比率
1	UST BOND 11.25% 15/02/2015	7.9%
2	BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL 5.125% 11/03	2.5%
3	ADARO INDONESIA 7.625% 22/10/2019 REGS	2.0%
4	PARKSON RETAIL 4.5% 03/05/2018 REGS	1.9%
5	ICICI BANK 6.375% VRN 30/04/2022 REGSCP	1.8%
6	WOORI BANK 6.208% VRN 02/05/2037 144ACPN	1.7%
7	VEDANTA RESOURCES 9.5% 18/07/2018 REGS	1.6%
8	CHINA RESOURCE POWER 7.25% VRN PERPETUAL	1.6%
9	STATS CHIPPA L 4.5% 20/03/2018 REGS	1.5%
10	FLEXTRONICS 4.625% 15/02/2020 144A	1.3%

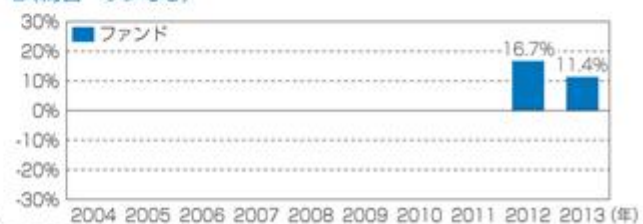
※フィデリティファンズ-アジアン・ハイイールドファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。  
 ※本項は、当ファンドの管理事務代行会社であるFILインベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ)・エスエイの提供するデータに基づき作成しております。  
 ※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 年間収益率の推移

## A(為替ヘッジあり)



## B(為替ヘッジなし)



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。  
 ※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。  
 ※2012年は当初設定日(2012年4月26日)以降2012年末までの実績、2013年は年初以降9月末までの実績となります。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

～（略）

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%（税抜 3.50%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

～（略）

（略）

<訂正後>

～（略）

ファンドの申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.675%<sup>\*</sup>（税抜 3.50%）を上限として販売会社が別途定める手数料率を乗じて得た額とします。

\* 2014年4月1日以降は、3.78%となります。

～（略）

（略）

### 3【資産管理等の概要】

#### （4）【計算期間】

##### <訂正前>

ファンドの計算期間は、毎月23日から翌月22日までとすることを原則とします。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、第1期の計算期間は2012年4月26日から2012年5月22日までとし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

##### <訂正後>

ファンドの計算期間は、毎月23日から翌月22日までとすることを原則とします。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（平成25年2月23日から平成25年8月22日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2 特定期間 平成25年 2 月22日現在	第3 特定期間 平成25年 8 月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,874,519	312,343
投資信託受益証券	658,444	476,877
投資証券	58,661,598	46,651,797
その他未収収益	21,387	21,156
流動資産合計	61,215,948	47,462,173
資産合計	61,215,948	47,462,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,500,000	-
未払解約金	100,000	137,364
未払受託者報酬	1,357	1,193
未払委託者報酬	43,242	38,053
流動負債合計	1,644,599	176,610
負債合計	1,644,599	176,610
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	54,104,462	44,755,347
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,466,887	2,530,216
（分配準備積立金）	1,061,725	1,941,132
元本等合計	59,571,349	47,285,563
純資産合計	59,571,349	47,285,563
負債純資産合計	61,215,948	47,462,173

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2 特定期間		第3 特定期間	
	自	平成24年 8 月23日 平成25年 2 月22日	自	平成25年 2 月23日 平成25年 8 月22日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		1,002,910		1,870,882
有価証券売買等損益		501,849		4,228,989
その他収益		39,729		73,390
<b>営業収益合計</b>		<b>1,544,488</b>		<b>2,284,717</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		4,310		7,452
委託者報酬		137,880		237,265
<b>営業費用合計</b>		<b>142,190</b>		<b>244,717</b>
営業利益又は営業損失（ ）		1,402,298		2,529,434
経常利益又は経常損失（ ）		1,402,298		2,529,434
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,402,298		2,529,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		43,011		230,775
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		62,339		5,466,887
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,982,203		3,768,222
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,982,203		3,768,222
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,936,942		4,406,234
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,936,942		4,406,234
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,466,887		2,530,216

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（１）投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 2 特定期間 平成25年 2 月22日現在	第 3 特定期間 平成25年 8 月22日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,722,689 円	54,104,462 円
期中追加設定元本額	96,408,975 円	34,046,700 円
期中一部解約元本額	44,027,202 円	43,395,815 円
2．受益権の総数	54,104,462 口	44,755,347 口
3．1口当たり純資産額	1.1010 円	1.0565 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2 特定期間 自 平成24年 8月23日 至 平成25年 2月22日	第3 特定期間 自 平成25年 2月23日 至 平成25年 8月22日
<p>分配金の計算過程            （平成24年 8月23日から平成24年 9月24日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（40,299円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（72,771円）、信託約款に規定される収益調整金（332,150円）及び分配準備積立金（34,146円）より分配対象収益は479,366円（1口当たり0.051367円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成24年 9月25日から平成24年10月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（61,607円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（109,301円）、信託約款に規定される収益調整金（784,207円）及び分配準備積立金（109,685円）より分配対象収益は1,064,800円（1口当たり0.064029円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成24年10月23日から平成24年11月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（105,039円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,480,628円）及び分配準備積立金（279,776円）より分配対象収益は1,865,443円（1口当たり0.068814円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成24年11月23日から平成24年12月25日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（151,914円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（610,487円）、信託約款に規定される収益調整金（3,311,298円）及び分配準備積立金（369,154円）より分配対象収益は4,442,853円（1口当たり0.092898円）であります。分配は行なってありません。</p>	<p>分配金の計算過程            （平成25年 2月23日から平成25年 3月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（205,734円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,454,794円）及び分配準備積立金（753,528円）より分配対象収益は4,414,056円（1口当たり0.111703円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成25年 3月23日から平成25年 4月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（194,726円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,923,695円）及び分配準備積立金（912,217円）より分配対象収益は7,030,638円（1口当たり0.114900円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成25年 4月23日から平成25年 5月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（343,995円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（372,581円）、信託約款に規定される収益調整金（6,313,893円）及び分配準備積立金（1,084,483円）より分配対象収益は8,114,952円（1口当たり0.126926円）であります。分配は行なってありません。</p> <p>（平成25年 5月23日から平成25年 6月24日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（279,612円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（5,273,975円）及び分配準備積立金（1,554,712円）より分配対象収益は7,108,299円（1口当たり0.127003円）であります。分配は行なってありません。</p>

<p style="text-align: center;">第2 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年 8月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 2月22日</p>	<p style="text-align: center;">第3 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 2月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 8月22日</p>
<p>(平成24年12月26日から平成25年 1月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(199,762円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(17,966円)、信託約款に規定される収益調整金(5,712,121円)及び分配準備積立金(806,811円)より分配対象収益は6,736,660円(1口当たり0.100792円)ですが、分配は行なっておりません。</p> <p>(平成25年 1月23日から平成25年 2月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(260,622円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,405,162円)及び分配準備積立金(801,103円)より分配対象収益は5,466,887円(1口当たり0.101043円)ですが、分配は行なっておりません。</p>	<p>(平成25年 6月25日から平成25年 7月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(314,720円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,476,081円)及び分配準備積立金(1,796,802円)より分配対象収益は7,587,603円(1口当たり0.136030円)ですが、分配は行なっておりません。</p> <p>(平成25年 7月23日から平成25年 8月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(232,568円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,254,492円)及び分配準備積立金(1,708,564円)より分配対象収益は6,195,624円(1口当たり0.138433円)ですが、分配は行なっておりません。</p>



## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 特定期間 平成25年 2月22日現在	第 3 特定期間 平成25年 8月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	65	46
投資証券	269,132	1,663,331
合 計	269,067	1,663,285

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・マネー・プール （適格機関投資家専用）	475,831	476,877	-
日本・円 小計		475,831	476,877	
投資信託受益証券 合計			476,877	
投資証券				
日本・円	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A- MDIST-JPY HGD	47,232	46,651,797	-
日本・円 小計		47,232	46,651,797	
投資証券 合計			46,651,797	
合計			47,128,674	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB（為替ヘッジなし）】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2 特定期間 平成25年 2月22日現在	第3 特定期間 平成25年 8月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	9,339,104	359,118
投資信託受益証券	584,042	457,123
投資証券	72,305,719	43,518,467
その他未収収益	18,386	16,019
流動資産合計	82,247,251	44,350,727
資産合計	82,247,251	44,350,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	34,967	-
未払金	8,365,930	-
未払解約金	-	12,777
未払受託者報酬	1,298	960
未払委託者報酬	41,359	30,701
流動負債合計	8,443,554	44,438
負債合計	8,443,554	44,438
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	58,387,972	35,020,441
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,415,725	9,285,848
（分配準備積立金）	4,218,390	3,257,912
元本等合計	73,803,697	44,306,289
純資産合計	73,803,697	44,306,289
負債純資産合計	82,247,251	44,350,727

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2 特定期間 自 平成24年 8 月23日 至 平成25年 2 月22日	第3 特定期間 自 平成25年 2 月23日 至 平成25年 8 月22日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	500,155	1,675,555
有価証券売買等損益	17,439	3,679,360
為替差損益	4,770,328	2,001,610
その他収益	23,286	64,191
営業収益合計	5,311,208	61,996
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	2,415	6,641
委託者報酬	77,771	211,809
その他費用	-	2,507
営業費用合計	80,186	220,957
営業利益又は営業損失（ ）	5,231,022	158,961
経常利益又は経常損失（ ）	5,231,022	158,961
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,231,022	158,961
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	431,452	1,426,392
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	40,343	15,415,725
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,889,119	18,638,419
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,889,119	18,638,419
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,313,307	26,035,727
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,313,307	26,035,727
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,415,725	9,285,848

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（１）投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第2 特定期間 平成25年 2 月22日現在	第3 特定期間 平成25年 8 月22日現在
1．元本の推移		
期首元本額	2,331,615 円	58,387,972 円
期中追加設定元本額	74,346,558 円	58,718,271 円
期中一部解約元本額	18,290,201 円	82,085,802 円
2．受益権の総数	58,387,972 口	35,020,441 口
3．1口当たり純資産額	1.2640 円	1.2652 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第2 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年 8月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 2月22日</p>	<p style="text-align: center;">第3 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 2月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 8月22日</p>
<p>分配金の計算過程</p> <p>（平成24年 8月23日から平成24年 9月24日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,258円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,252円）及び分配準備積立金（16,770円）より分配対象収益は46,280円（1口当たり0.027951円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成24年 9月25日から平成24年10月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（8,900円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（25,881円）、信託約款に規定される収益調整金（56,947円）及び分配準備積立金（22,998円）より分配対象収益は114,726円（1口当たり0.042789円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成24年10月23日から平成24年11月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（23,433円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（253,922円）、信託約款に規定される収益調整金（298,745円）及び分配準備積立金（57,779円）より分配対象収益は633,879円（1口当たり0.084439円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成24年11月23日から平成24年12月25日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（48,008円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（571,144円）、信託約款に規定される収益調整金（1,173,915円）及び分配準備積立金（327,365円）より分配対象収益は2,120,432円（1口当たり0.141982円）であります。分配は行なっておりません。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>（平成25年 2月23日から平成25年 3月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（220,670円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（508,561円）、信託約款に規定される収益調整金（9,582,460円）及び分配準備積立金（2,261,371円）より分配対象収益は12,573,062円（1口当たり0.290632円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成25年 3月23日から平成25年 4月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（221,538円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（2,108,716円）、信託約款に規定される収益調整金（9,520,936円）及び分配準備積立金（2,119,214円）より分配対象収益は13,970,404円（1口当たり0.356390円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成25年 4月23日から平成25年 5月22日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（268,407円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（1,842,464円）、信託約款に規定される収益調整金（10,147,612円）及び分配準備積立金（4,295,872円）より分配対象収益は16,554,355円（1口当たり0.411312円）であります。分配は行なっておりません。</p> <p>（平成25年 5月23日から平成25年 6月24日まで）            計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（162,220円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,329,477円）及び分配準備積立金（3,124,369円）より分配対象収益は10,616,066円（1口当たり0.350517円）であります。分配は行なっておりません。</p>

<p style="text-align: center;">第2 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成24年 8月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 2月22日</p>	<p style="text-align: center;">第3 特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 2月23日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年 8月22日</p>
<p>(平成24年12月26日から平成25年 1月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(97,209円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(1,606,013円)、信託約款に規定される収益調整金(6,769,388円)及び分配準備積立金(739,305円)より分配対象収益は9,211,915円(1口当たり0.215762円)ですが、分配は行なっておりません。</p> <p>(平成25年 1月23日から平成25年 2月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(285,324円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(1,873,495円)、信託約款に規定される収益調整金(11,197,335円)及び分配準備積立金(2,059,571円)より分配対象収益は15,415,725円(1口当たり0.264022円)ですが、分配は行なっておりません。</p>	<p>(平成25年 6月25日から平成25年 7月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(209,697円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,132,793円)及び分配準備積立金(2,977,496円)より分配対象収益は13,319,986円(1口当たり0.379813円)ですが、分配は行なっておりません。</p> <p>(平成25年 7月23日から平成25年 8月22日まで)</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(217,946円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,500,393円)及び分配準備積立金(3,039,966円)より分配対象収益は12,758,305円(1口当たり0.364310円)ですが、分配は行なっておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 特定期間 平成25年 2月22日現在	第 3 特定期間 平成25年 8月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	48	46
投資証券	191,675	1,568,996
合 計	191,627	1,568,950



## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

## 第2特定期間（平成25年2月22日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	8,400,000	-	8,365,033	34,967
合 計	8,400,000	-	8,365,033	34,967

## 第3特定期間（平成25年8月22日現在）

該当事項はありません。

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券				
日本・円	フィデリティ・マネー・プール (適格機関投資家専用)	456,120	457,123	-
日本・円 小計		456,120	457,123	
投資信託受益証券 合計			457,123	
投資証券				
アメリカ・ドル	FF-ASIAN HIGH YIELD FD A- MDIST-USD	54,623.84	444,474.18	-
アメリカ・ドル 小計		54,623.84	444,474.18 (43,518,467)	
投資証券 合計			43,518,467 (43,518,467)	
合計			43,975,590 (43,518,467)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1 銘柄	100.00%	100.00%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## A(為替ヘッジあり)

(2013年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	47,565,815	円
負債総額	500,471	円
純資産総額( - )	47,065,344	円
発行済数量	43,284,597	口
1単位当たり純資産額( / )	1.0873	円

## B(為替ヘッジなし)

(2013年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	46,525,677	円
負債総額	6,364	円
純資産総額( - )	46,519,313	円
発行済数量	35,783,242	口
1単位当たり純資産額( / )	1.3000	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2013年3月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2013年9月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2013年3月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託143本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,111,437,958,519円です。

< 訂正後 >

（略）

2013年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託150本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,771,052,605,503円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期 （平成24年3月31日）	第27期 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,307	423,130
立替金	178,632	181,961
前払費用	134,826	143,816
未収委託者報酬	3,608,767	4,228,278
未収収益	551,604	450,497
未収入金	* 1 626,527	541,967
繰延税金資産	1,198,455	1,044,008
流動資産合計	6,713,120	7,013,659
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	989,129	1,431,173
長期貸付金	* 1 11,466,000	12,550,000
長期差入保証金	143,331	83,374
会員預託金	1,030	830
投資その他の資産合計	12,599,490	14,065,377
固定資産合計	12,606,977	14,072,864
資産合計	19,320,098	21,086,524
負債の部		
流動負債		
預り金	1,883	204
未払金	* 1	
未払手数料	1,537,315	1,801,025
その他未払金	944,060	1,209,146
未払費用	993,613	959,644
未払法人税等	80,118	72,987
未払消費税等	125,882	125,710
賞与引当金	2,250,852	1,967,731
その他流動負債	31,605	41,180
流動負債合計	5,965,331	6,177,632
固定負債		
長期賞与引当金	111,943	211,868
退職給付引当金	4,900,549	5,099,781
関係会社引当金	1,017,255	1,255,160
預り保証金	-	19,485
繰延税金負債	35,453	192,642
固定負債合計	6,065,202	6,778,937
負債合計	12,030,534	12,956,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,225,540	6,782,075
利益剰余金合計	6,225,540	6,782,075
株主資本合計	7,225,540	7,782,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,023	347,879
評価・換算差額等合計	64,023	347,879
純資産合計	7,289,564	8,129,955
負債純資産合計	19,320,098	21,086,524

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第26期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,120,569	27,274,905
その他営業収益	3,969,358	3,535,840
営業収益計	31,089,927	30,810,745
営業費用		
支払手数料	12,373,051	12,411,728
広告宣伝費	733,745	566,037
調査費		
調査費	416,155	387,990
委託調査費	5,138,531	5,240,618
営業雑経費		
通信費	40,901	36,232
印刷費	53,035	61,980
協会費	28,950	28,856
諸会費	7,389	10,181
営業費用計	18,791,762	18,743,625
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,169,469	2,914,666
賞与	1,995,958	2,109,995
福利厚生費	752,276	691,175
交際費	29,381	32,115
旅費交通費	206,717	220,832
租税公課	62,099	51,604
弁護士報酬	9,860	1,831
不動産賃貸料・共益費	519,096	495,837
退職給付費用	630,143	456,463
消耗器具備品費	50,133	49,203
事務委託費	3,031,558	3,176,343
諸経費	318,269	291,075
一般管理費計	10,774,963	10,491,145
営業利益	1,523,201	1,575,974
営業外収益	* 1	
受取利息	69,296	69,342
保険配当金	11,946	12,407
雑益	55	1,038
営業外収益計	81,298	82,788
営業外費用		
寄付金	1,460	300
為替差損	102,563	291,333
営業外費用計	104,024	291,633
経常利益	1,500,475	1,367,129
特別損失		
特別退職金	200,450	105,104
事務過誤損失	718	-
特別損失計	201,168	105,104
税引前当期純利益	1,299,307	1,262,024
法人税、住民税及び事業税	604,564	551,042
法人税等調整額	151,672	154,447
法人税等合計	756,237	705,489
当期純利益	543,070	556,534



## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第26期		第27期	
	（自	平成23年4月1日	（自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日）	至	平成25年3月31日）
株主資本				
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		1,000,000		1,000,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		5,682,470		6,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		6,225,540		6,782,075
株主資本合計				
当期首残高		6,682,470		7,225,540
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
当期変動額合計		543,070		556,534
当期末残高		7,225,540		7,782,075
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
評価・換算差額等合計				
当期首残高		10,207		64,023
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		53,815		283,856
当期末残高		64,023		347,879
純資産合計				
当期首残高		6,692,678		7,289,564
当期変動額				
当期純利益		543,070		556,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		53,815		283,856
当期変動額合計		596,886		840,390
当期末残高		7,289,564		8,129,955

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## (3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
未収入金	527,772 千円	454,599 千円
その他未払金	686,666 千円	941,766 千円
長期貸付金	11,466,000 千円	12,550,000 千円

## （損益計算書関係）

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの 受取利息	69,296 千円	69,342 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

## 第26期（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（1）現金及び預金	414,307	414,307	-
（2）未収委託者報酬	3,608,767	3,608,767	-
（3）未収入金	626,527	626,527	-
（4）投資有価証券	987,367	987,367	-
（5）長期貸付金	11,466,000	11,466,000	-
資産計	17,102,970	17,102,970	-
（1）未払手数料	1,537,315	1,537,315	-
（2）その他未払金	944,060	944,060	-
負債計	2,481,375	2,481,375	-

## 第27期(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第26期(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,307	-	-	-
未収委託者報酬	3,608,767	-	-	-
未収入金	626,527	-	-	-
合計	4,649,601	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(11,466,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## 第27期(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第26期（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	887,890	987,367	99,477
小計	887,890	987,367	99,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	889,651	989,129	99,477

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第27期（平成25年3月31日）

## 1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	4,879,424千円	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	21,125千円	14,282千円
(4) 退職給付引当金	4,900,549千円	5,099,781千円

3．退職給付費用に関する事項

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	549,814千円	121,553千円
(2) 利息費用	25,342千円	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	49,210千円	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	617,523千円	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	200,450千円	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	103,449千円	95,531千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,746,450	1,817,562
賞与引当金	1,178,886	1,270,783
未払費用否認	497,504	364,760
繰越欠損金	293,669	241,451
その他	75,122	87,467
繰延税金資産小計	3,791,632	3,782,025
評価性引当額	2,593,177	2,738,017
繰延税金資産計	1,198,455	1,044,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,453	192,642
繰延税金負債計	35,453	192,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成24年3月31日)	第27期 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69	38.01
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	3.22
評価性引当額	17.19	12.40
過年度法人税等	2.59	1.26
税率変更差異	34.55	0.56
その他	0.07	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20	55.92

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,120,569	2,084,211	29,204,780



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,712,569	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,049,398	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,390,798	投資信託の運用

第27期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローク市	千米ドル 2,832	投資顧問業	被所有 間接100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	金銭の返済（注1） 利息の受取（注1） 委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 9,270,000 9,786 188,913 4,833,970 -	長期貸付金 未収入金 未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 - - 241,786 503,816 1,017,255
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接100 %	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 11,339,000 59,510 76,291 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 11,466,000 23,956 7,932 431,573
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 176,907	グループ会社経営管理	被所有 間接56 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 984,159	未払金	千円 5,374

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 935,172 420,578	未払金 未払金	千円 39,208 27,599

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル	投資顧 問業	被所有 間接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円	未収入金	千円
			2,957				共通発生 経費負担額 （注4）	4,943,011	未払金	185,790
			-				共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	1,255,160
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都港区	千円	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接100 %	当事業 活動の 管理 等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円	長期 貸付金	千円
			4,510,000				利息の受取 （注1）	1,084,000	未収入金	12,550,000
			-				共通発生 経費負担額 （注4）	69,342	未収入金	22,834
			-				連結法人税の 個別帰属額	55,472	未払金	7,008
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未払金	千円
			176,907				1,003,209			107,176

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリ ティ 証券株 式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円	未収入金	千円
			5,957,500				投資信託販売 に係る代行手 数料 （注5）	597,370	未収入金	8,738
							503,303		未払金	43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	364,478円20銭	406,497円75銭
1株当たり当期純利益	27,153円51銭	27,286円73銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	543,070	556,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,070	556,534
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	フィデリティ証券株式会社	5,957百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	マネックス証券株式会社	7,425百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	

## 独立監査人の監査報告書

平成25年10月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）の平成25年2月23日から平成25年8月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドA（為替ヘッジあり）の平成25年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年10月9日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB（為替ヘッジなし）の平成25年2月23日から平成25年8月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・アジア・ハイ・イールド・ファンドB（為替ヘッジなし）の平成25年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。